

第2節 人権教育に関する情報発信・普及について

問9 貴教育委員会においては、学校や家庭・地域に向けた人権教育に関する情報発信・普及の取組として、現在どのような取組を行っていますか。次のア～キのうち当てはまるもの全てを選び、回答様式にてお答えください。

- ア 調査研究等の成果物の配布・情報提供
- イ 実施された研修会や先進事例視察等の内容に関する情報提供
- ウ 広報誌やパンフレット等への関連記事の掲載
- エ 各種イベント等を通じた取組の紹介
- オ 保護者向けの子育て支援策（手引書の発行、家庭教育講座の開設など）と連携した情報発信
- カ その他
- キ 特に実施していない

（結果）

教育委員会による学校や家庭・地域に向けた人権教育に関する情報発信・普及の取組について、平成20年度と比べ、都道府県においては、アが1県減少し43県となっているが最も割合が高く、これに続いて、ウが1県増加し36県、イが4県増加し33県、エが3県減少し30県となっており、全般的な傾向に大きな変化はない。市町村においても全般的な傾向に大きな変更はなく、ウが最も割合が高く、これに続いて、ア、エ及びイとなっている。

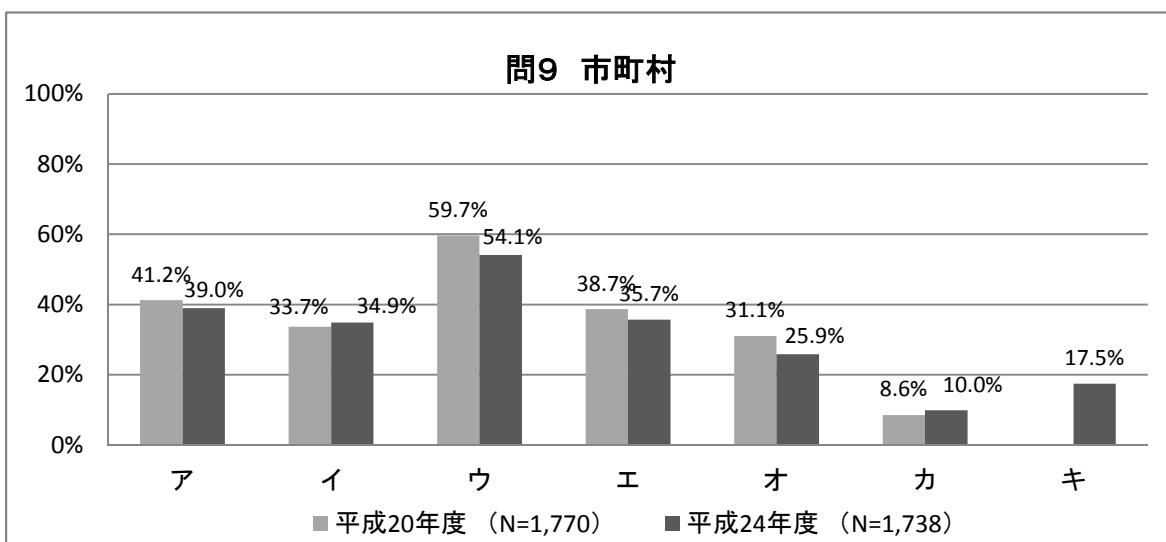
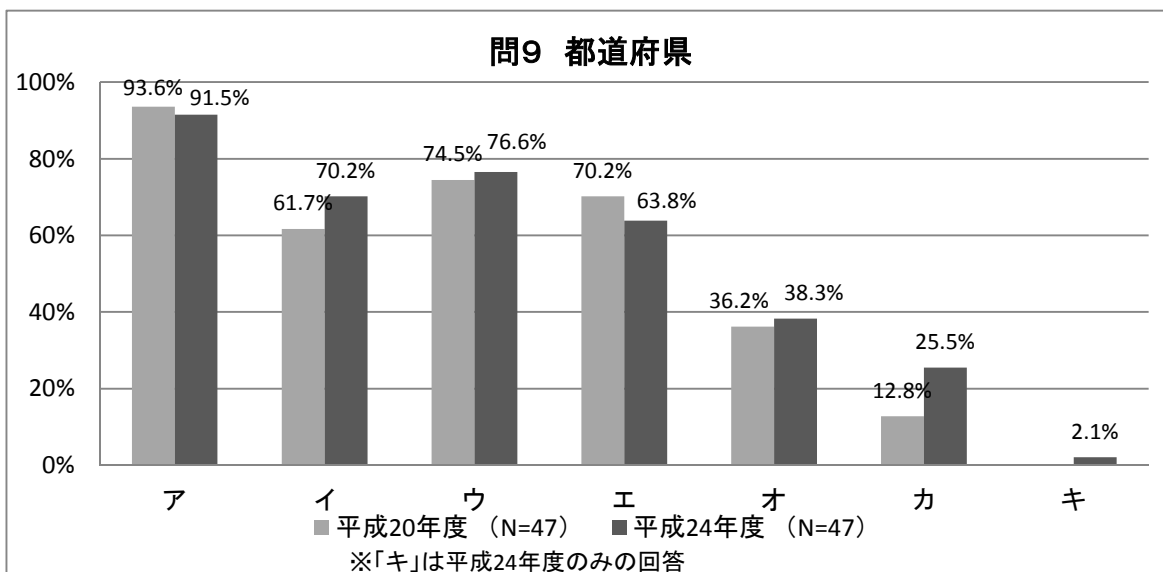
市町村においては平成20年度と比べ総回答数が32減少している中で、イは10増加し607となっている。

（分析）

平成20年度と同様に、都道府県教育委員会においては、学校や家庭・地域への情報発信として、調査研究等の成果物の配布・情報提供が中心に実施されている。

平成24年度においては、都道府県と市町村の教育委員会における「イ 実施された研修会や先進事例視察等の内容に関する情報提供」の取組が増加しており、人権教育に特化した行事を通じた情報提供の取組が進んでいることは評価できると考えられるが、学校に限らず家庭・地域の意識啓発も重要であるため、これ以外にも関係機関及び部局との連携も図りながら、多様な方法を通じた情報発信の充実が期待される。

問9



都道府県
平成20年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	44	47	93.6%
イ	29		61.7%
ウ	35		74.5%
エ	33		70.2%
オ	17		36.2%
カ	6		12.8%

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	43	47	91.5%
イ	33		70.2%
ウ	36		76.6%
エ	30		63.8%
オ	18		38.3%
カ	12		25.5%
キ	1		2.1%

市町村
平成20年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	730	1,770	41.2%
イ	597		33.7%
ウ	1,057		59.7%
エ	685		38.7%
オ	550		31.1%
カ	152		8.6%

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	677	1,738	39.0%
イ	607		34.9%
ウ	941		54.1%
エ	621		35.7%
オ	450		25.9%
カ	173		10.0%
キ	304		17.5%

問10 貴教育委員会においては、人権教育の指導方法等に関する国の〔第三次とりまとめ〕（平成20年3月）を受け、これまでに同〔とりまとめ〕の広報・周知のための取組を、何らか実施していますか。次のア～エのうちから当てはまるもの一つを選び、回答様式にてお答えください。

ア 〔とりまとめ〕がまとまった直後の時期のみ実施した

イ 現在まで継続的に実施している

ウ 現在、実施について検討中である

エ 実施していない（検討もしていない）

（※）〔とりまとめ〕をまとめた当時から年月が経過していることを踏まえ、選択肢ア及びイの前回調査時の表現（「ア 既に実施した」、「イ 現在、実施中である」）を修正している。

（結果）

教育委員会による〔とりまとめ〕の広報・周知の取組について、平成20年度と比べ、都道府県においては、ア及びイの合計が2県増加し47県となっている。市町村においては、ア及びイの合計が185増加し748となっている。

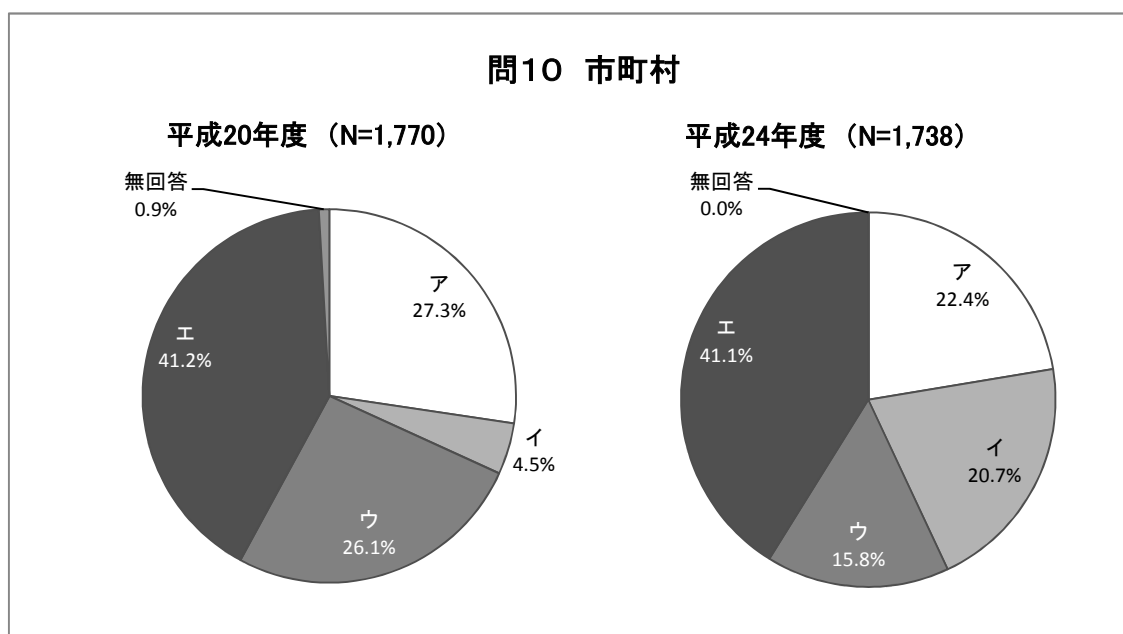
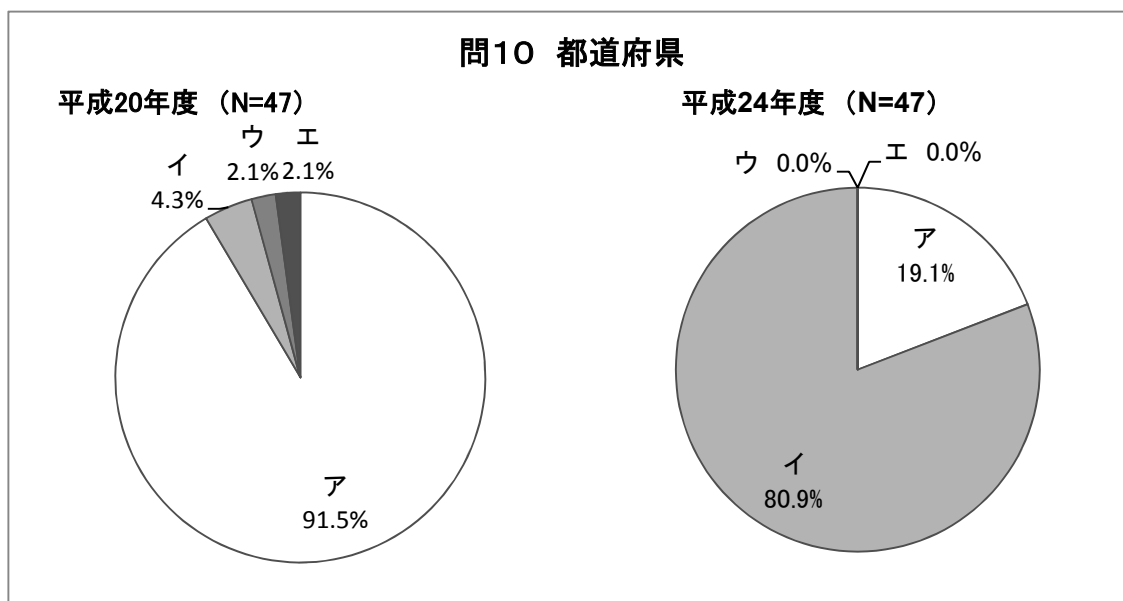
（分析）

平成24年度になり、全ての都道府県教育委員会において、〔とりまとめ〕の広報・周知が行われたことが確認できる。また、8割以上の都道府県教育委員会においては、継続的に〔とりまとめ〕の広報・周知が行われており、〔とりまとめ〕の内容の普及に好影響を与えているものと考えられる。

約半数の市町村は〔とりまとめ〕の広報・周知を未だに行っていないが、多くの都道府県が、〔とりまとめ〕に基づいた資料等を作成している。このことを踏まえると、市町村が、当該都道府県が作成した資料を活用した研修の実施や広報活動を行うことが、〔とりまとめ〕の広報・周知につながることを考えられる。

今後も、文部科学省、都道府県、市町村等が連携しつつ、情報提供等の機会を充実させていくことにより、〔とりまとめ〕の趣旨を十分に理解した上で、人権教育の取組が推進されることが期待される。

問10



都道府県
平成20年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	43	47	91.5%
イ	2		4.3%
ウ	1		2.1%
エ	1		2.1%

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	9	47	19.1%
イ	38		80.9%
ウ	0		0.0%
エ	0		0.0%

市町村
平成20年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	484	1,770	27.3%
イ	79		4.5%
ウ	462		26.1%
エ	729		41.2%
無回答	16		0.9%

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	389	1,738	22.4%
イ	359		20.7%
ウ	275		15.8%
エ	715		41.1%
無回答	0		0.0%

問11 (問10において、「ア [とりまとめ]がまとまった直後の時期のみ実施した」、「イ 現在まで継続的に実施している」又は「ウ 現在、実施について検討中である」の場合) 人権教育の指導方法等に関する国の[第三次とりまとめ]を受け、同[とりまとめ]の広報・周知のための取組として、具体的にどのような取組を実施し、又は、どのような取組の実施を検討していますか。次のア～キのうち当てはまるもの全てを選び、回答様式にてお答えください。

- ア 関連の通知等文書の発出
- イ 会議等の機会を捉えての[第三次とりまとめ]の周知
- ウ [第三次とりまとめ]に関する説明会、研修会等の開催
- エ 広報誌、ホームページなどへの[第三次とりまとめ]の紹介記事等の掲載
- オ [第三次とりまとめ]の解説、内容理解のための資料等の作成
- カ [第三次とりまとめ]に関する教育委員会職員(指導主事等)の勉強会の実施
- キ その他

(結果)

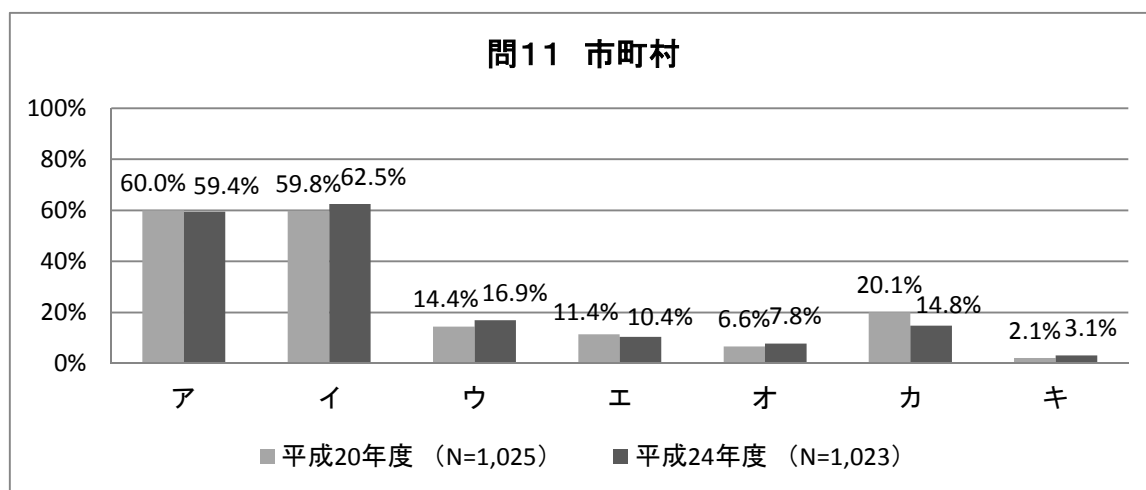
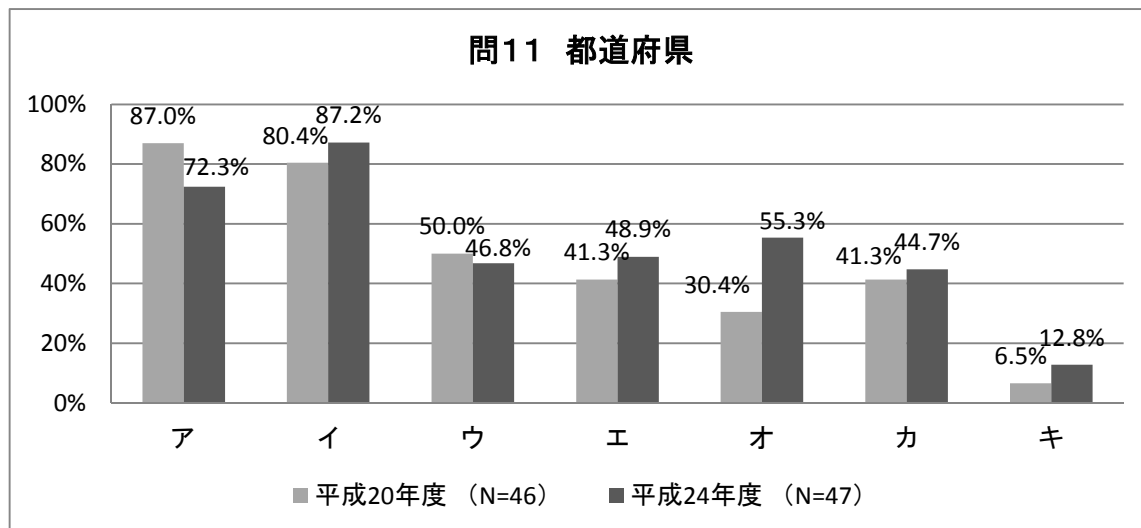
教育委員会による[第三次とりまとめ]の広報・周知のための具体的な取組について、平成20年度と比べ、都道府県においては、アの減少幅が最も大きく6県減少し34県、オの増加幅が最も大きく12県増加し26県となっている。市町村においては、全体的な傾向に大きな変化はないが、カの減少幅が最も大きく55減少し151となっている。

(分析)

平成20年度と比べ、都道府県においては、「ア 関連の通知等文書の発出」を行うと回答した教育委員会の数が減る一方、「オ [第三次とりまとめ]の解説、内容理解のための資料等の作成」を行うと回答した教育委員会の数が増えているが、これは、都道府県教育委員会が通知発出という即時的な取組を行う段階から、当該自治体において[とりまとめ]の内容を咀嚼した上で関連資料を作成するという段階へと移行しつつある様子がうかがえ、各自治体に[とりまとめ]の趣旨が定着していることが読み取れる。

市町村においては、「カ [第三次とりまとめ]に関する教育委員会職員(指導主事等)の勉強会の実施」を行うと回答した教育委員会の数が減っているが、例えば、都道府県主催の教育委員会職員の勉強会に市町村教育委員会も出席し、その結果を市町村内に周知するなど、都道府県と市町村がそれぞれに役割分担し、連携して[とりまとめ]の広報・周知を進めていくことが期待される。

問11



都道府県
平成20年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	40	46	87.0%
イ	37		80.4%
ウ	23		50.0%
エ	19		41.3%
オ	14		30.4%
カ	19		41.3%
キ	3		6.5%

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	34	47	72.3%
イ	41		87.2%
ウ	22		46.8%
エ	23		48.9%
オ	26		55.3%
カ	21		44.7%
キ	6		12.8%

市町村
平成20年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	615	1,025	60.0%
イ	613		59.8%
ウ	148		14.4%
エ	117		11.4%
オ	68		6.6%
カ	206		20.1%
キ	22		2.1%

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	608	1,023	59.4%
イ	639		62.5%
ウ	173		16.9%
エ	106		10.4%
オ	80		7.8%
カ	151		14.8%
キ	32		3.1%

第3節 人権教育に関する教職員研修について

(1) 人権教育担当者等向けの研修

問12 貴教育委員会においては、現在、教育委員会の主催により、人権教育担当者等向けの研修の機会を設けていますか。次のア～ウのうちから当てはまるもの一つを選び、回答様式にてお答えください。

- ア 設けている
- イ 設けることについて検討中である
- ウ 設けていない（検討もしていない）

(結果)

教育委員会における人権教育担当者向けの研修の実施状況は、平成20年度と比べ、都道府県においては、アが増減なく41県、イは前回調査時には0県であったが2県に増加、ウは2県減少し4県となっている。

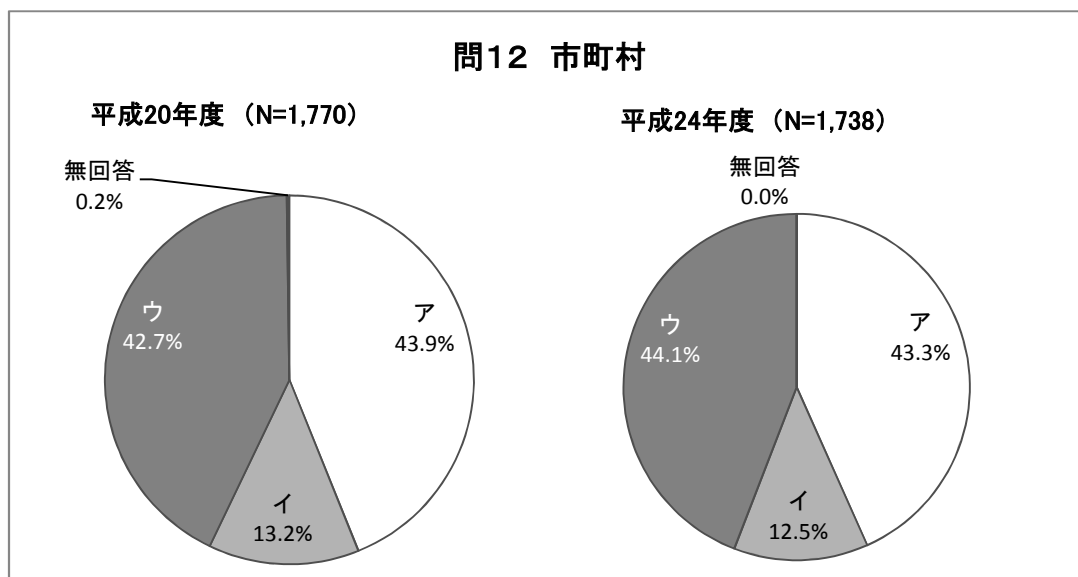
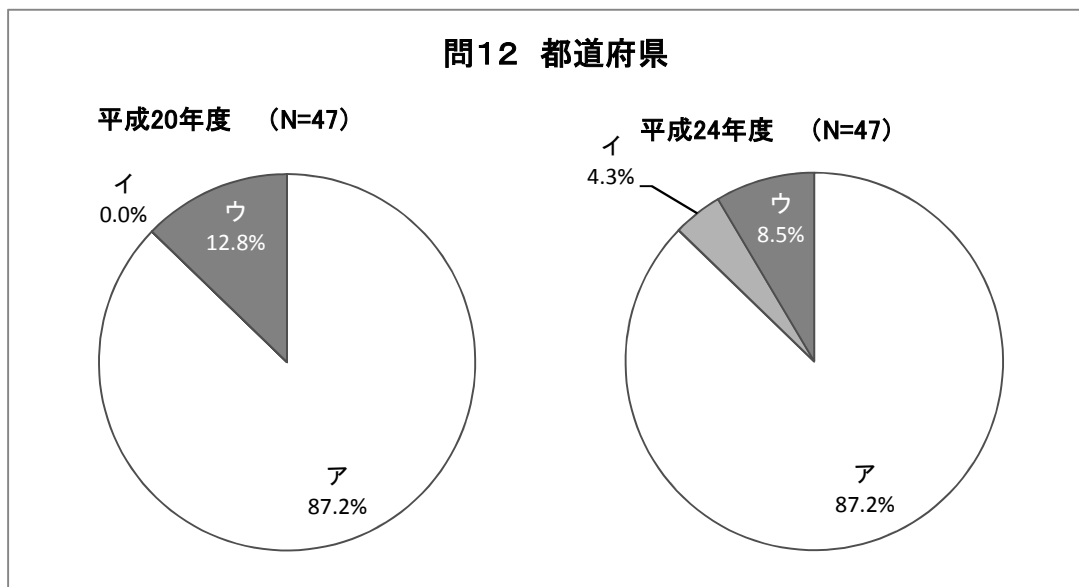
市町村においては、アが24減少し753、イが16減少し218、ウが12増加し767となっている。

(分析)

都道府県教育委員会においては、研修を設けようとする動きが出てきているとはいえ、未だ6の都道府県教育委員会において研修が実施されていないため、文部科学省等を通じた働きかけにより、今後これらの教育委員会において研修の機会を設けるよう求めたい。

都道府県と市町村においては、それぞれの役割分担を踏まえ、教職員の研修は都道府県教育委員会が主として実施しているものと考えられるが、市町村教育委員会が管轄する小中学校等においては、その実態や課題を把握している市町村教育委員会における研修の実施が効果的であると考える。今後はこの点の改善が求められるが、同時に、今後とも、都道府県が主体性を発揮しつつ、市町村を巻き込んだ形で、人権教育担当者向けの各種の研修会の充実を図り、教職員の人権意識と指導力の向上に努めることも求めたい。

問12



都道府県
平成20年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	41	47	87.2%
イ	0		0.0%
ウ	6		12.8%

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	41	47	87.2%
イ	2		4.3%
ウ	4		8.5%

市町村
平成20年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	777	1,770	43.9%
イ	234		13.2%
ウ	755		42.7%
無回答	4		0.2%

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	753	1,738	43.3%
イ	218		12.5%
ウ	767		44.1%
無回答	0		0.0%

問13 (問12において、「ア 設けている」の場合) 貴教育委員会の主催による人権教育担当者等向け研修には、主にどのような内容が盛り込まれていますか。また、当該内容の研修はそれぞれどのような方法を主に取り入れて行っていますか。研修の【内容】のア～コについて、研修の【方法】a～dのうちから、主に取り組んでいるものを全て選び、回答様式にてお答えください。

【 内 容 】	【 方 法 】
ア 学校における人権教育の推進体制等に関する内容 (組織、計画、取組の評価、家庭・地域等との連携など)	a 外部講師、伝達講師等の講義を聴く、ビデオ教材を視聴するなど講習型の研修
イ 児童生徒の人間関係づくり、学級等の集団づくり、人権が尊重される環境づくり等に関する内容	
ウ 人権教育の指導内容・指導方法等に関する内容	b 学習プログラムや指導案、教材等の作成、事例研究など、実習・演習型の研修
エ 人権教育の指導技術に関する内容(人権学習への主体的参加意欲の喚起、効果的な発問、気付きへの導きなど)	
オ 聞く技術、話す技術を始め、他者との対話・対応スキルに関する内容	c ディスカッション、ロールプレイング、ワークショップ等の手法やゲームなどを取り入れた参加体験型の研修
カ 子供の意識、子供が抱える問題などについての現状・背景等に関する内容	
キ 人権尊重の理念や個別的な人権課題等に対する教職員自身の知識・理解を深めるための内容	d 施設の訪問、フィールドワークなど地域等に出かけて行う研修
ク 教職員自身の人権感覚の涵養のための内容(ステレオタイプや偏見を見極める感覚、人権尊重の理念の実現のために行動しようとする意欲・態度など)	
ケ 他の教職員等に対する研修指導者としての指導スキルに関する内容	
コ その他	

(結果)

教育委員会主催の人権教育担当者等向け研修の主要内容・方法に関して、都道府県においてはそれぞれの型の研修を実施していると回答した割合が概ね増加している。市町村においても、一般的な傾向に大きな変化はないが、フィールドワーク型の研修以外の型の研修を実施していると回答した割合は概ね増加している。

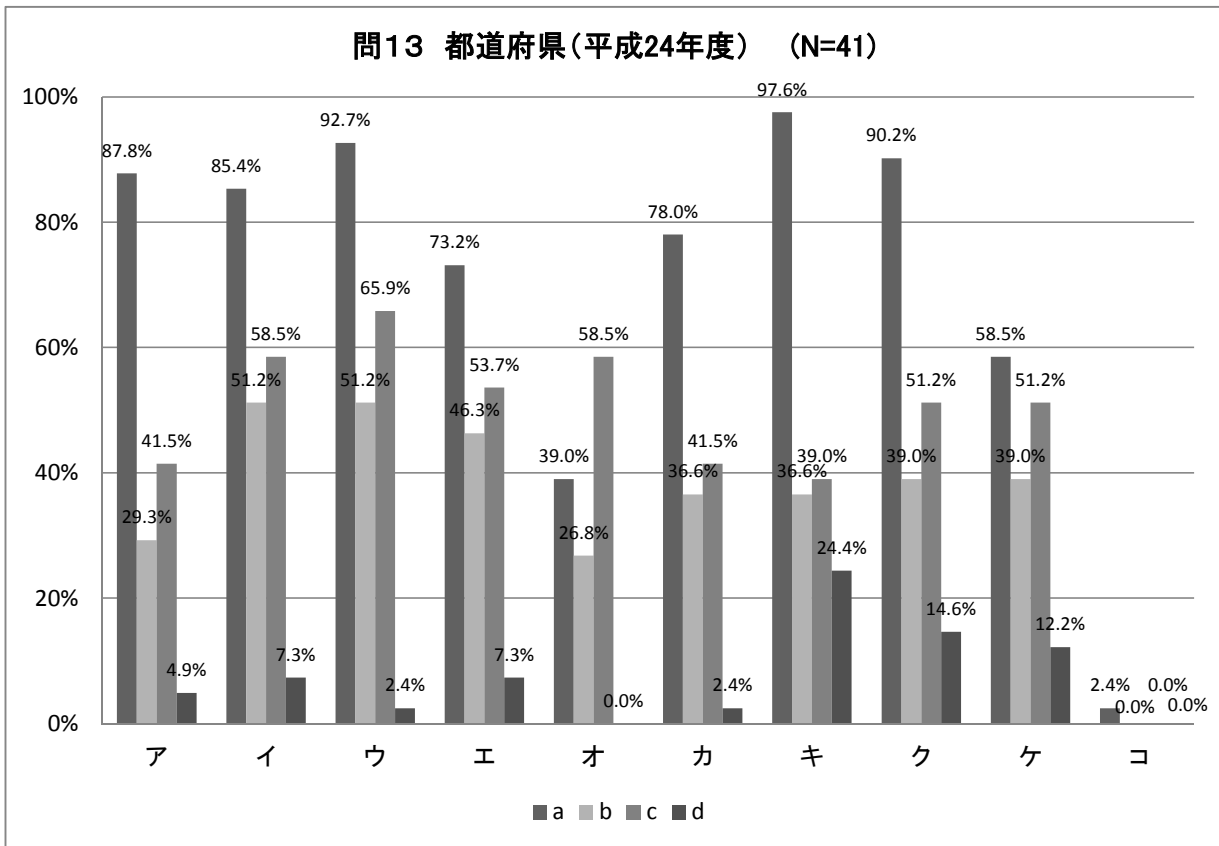
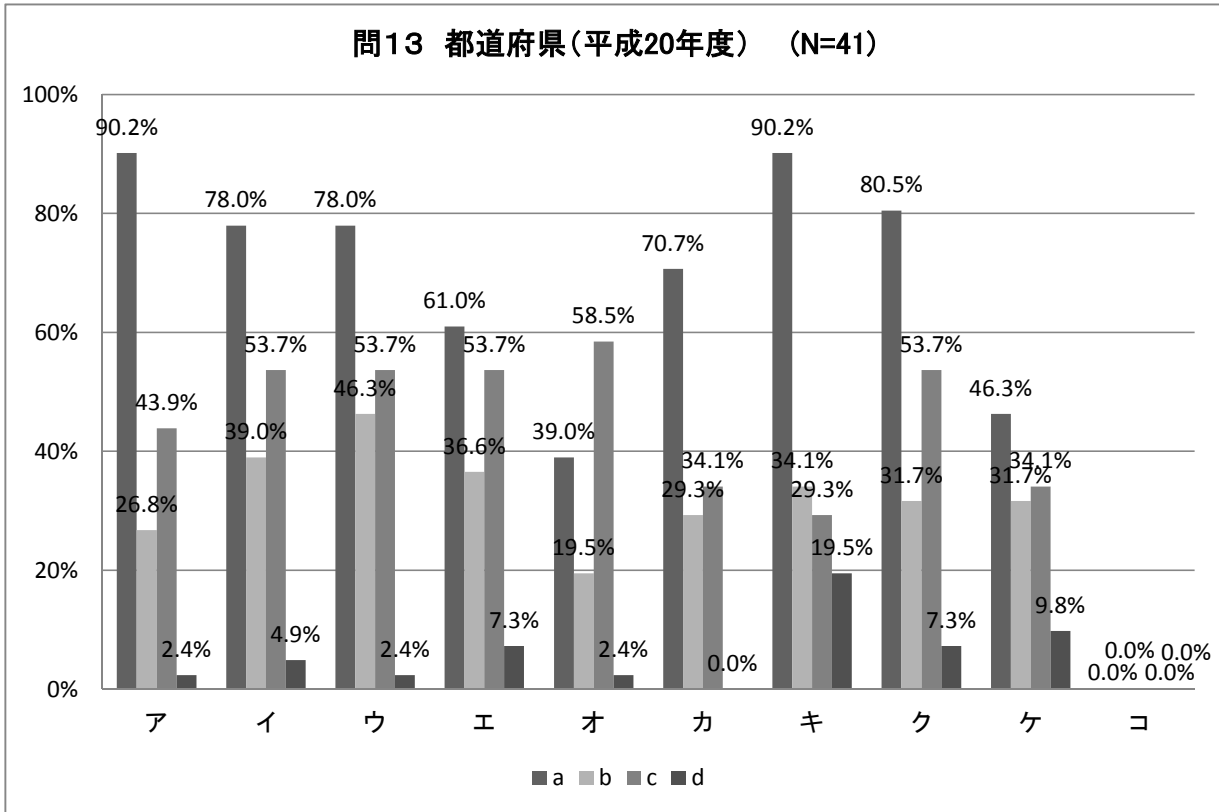
(分析)

平成20年度と比べ、都道府県においては、講習型の研修が依然として多いものの、実習・演習型、参加体験型及びフィールドワーク型の研修のそれぞれが増加傾向にあり、研修の型が多様化していることがうかがえる。市町村においては、講習型の研修が依然として最も多いものの、フィールドワーク型の研修を除いて、それ以外の型が増加傾向にある。

人権教育担当者は各校の人権教育推進の要となる存在であることから、都道府県及び市町村においては、人権教育担当者向けの研修の充実が求められる。

(グラフ見開きページにするため空白ページを挿入)

問13



問13

都道府県
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	37	41	90.2%
	b	11		26.8%
	c	18		43.9%
	d	1		2.4%
イ	a	32	41	78.0%
	b	16		39.0%
	c	22		53.7%
	d	2		4.9%
ウ	a	32	41	78.0%
	b	19		46.3%
	c	22		53.7%
	d	1		2.4%
エ	a	25	41	61.0%
	b	15		36.6%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
オ	a	16	41	39.0%
	b	8		19.5%
	c	24		58.5%
	d	1		2.4%
カ	a	29	41	70.7%
	b	12		29.3%
	c	14		34.1%
	d	0		0.0%
キ	a	37	41	90.2%
	b	14		34.1%
	c	12		29.3%
	d	8		19.5%
ク	a	33	41	80.5%
	b	13		31.7%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
ケ	a	19	41	46.3%
	b	13		31.7%
	c	14		34.1%
	d	4		9.8%
コ	a	0	41	0.0%
	b	0		0.0%
	c	0		0.0%
	d	0		0.0%

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	36	41	87.8%
	b	12		29.3%
	c	17		41.5%
	d	2		4.9%
イ	a	35	41	85.4%
	b	21		51.2%
	c	24		58.5%
	d	3		7.3%
ウ	a	38	41	92.7%
	b	21		51.2%
	c	27		65.9%
	d	1		2.4%
エ	a	30	41	73.2%
	b	19		46.3%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
オ	a	16	41	39.0%
	b	11		26.8%
	c	24		58.5%
	d	0		0.0%
カ	a	32	41	78.0%
	b	15		36.6%
	c	17		41.5%
	d	1		2.4%
キ	a	40	41	97.6%
	b	15		36.6%
	c	16		39.0%
	d	10		24.4%
ク	a	37	41	90.2%
	b	16		39.0%
	c	21		51.2%
	d	6		14.6%
ケ	a	24	41	58.5%
	b	16		39.0%
	c	21		51.2%
	d	5		12.2%
コ	a	1	41	2.4%
	b	0		0.0%
	c	0		0.0%
	d	0		0.0%

問13

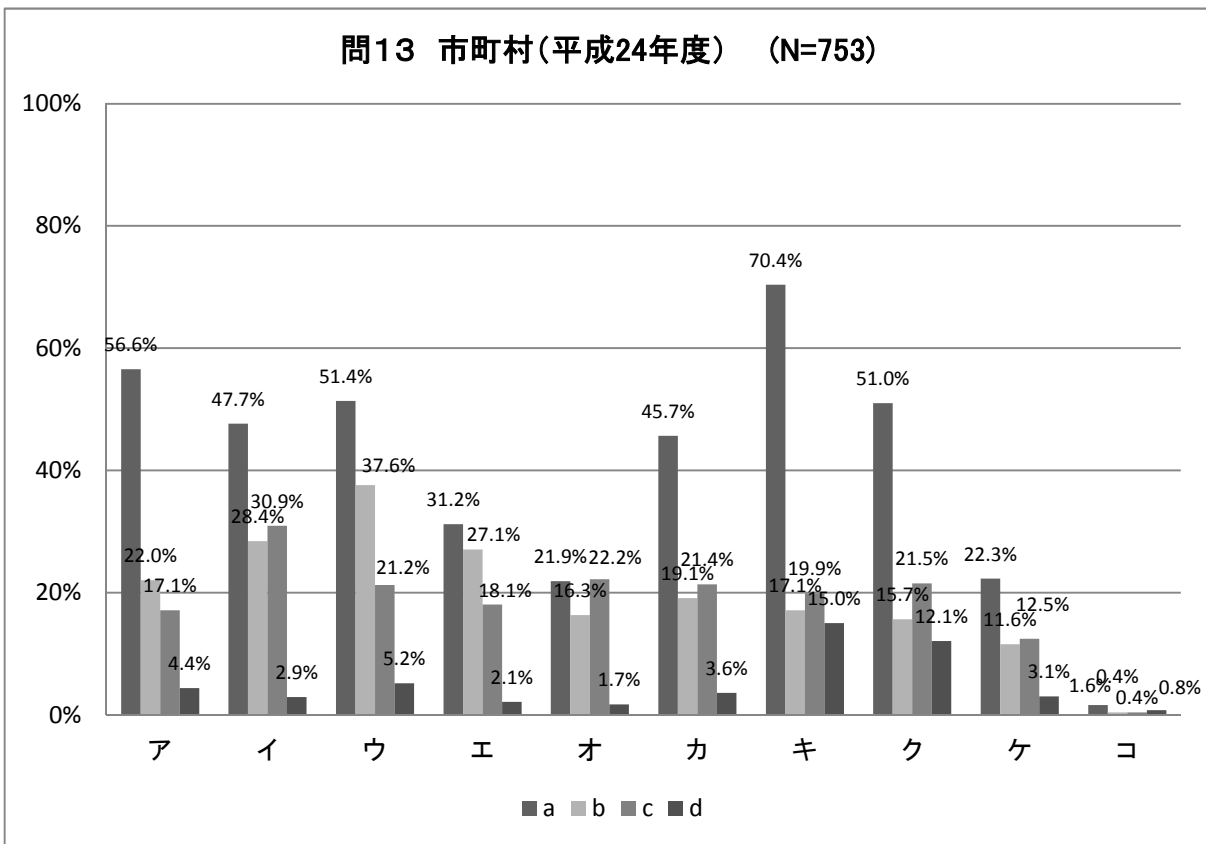
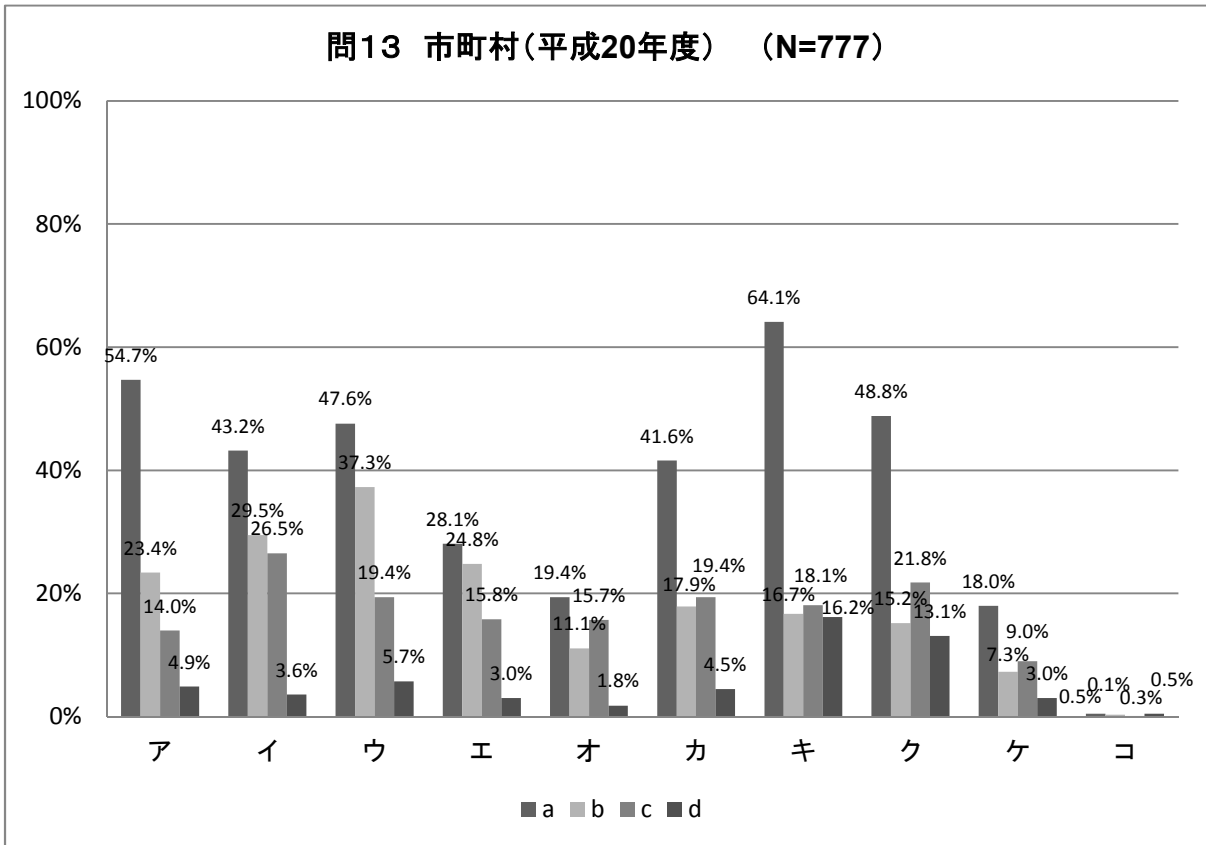
都道府県
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	37	41	90.2%
	b	11		26.8%
	c	18		43.9%
	d	1		2.4%
イ	a	32	41	78.0%
	b	16		39.0%
	c	22		53.7%
	d	2		4.9%
ウ	a	32	41	78.0%
	b	19		46.3%
	c	22		53.7%
	d	1		2.4%
エ	a	25	41	61.0%
	b	15		36.6%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
オ	a	16	41	39.0%
	b	8		19.5%
	c	24		58.5%
	d	1		2.4%
カ	a	29	41	70.7%
	b	12		29.3%
	c	14		34.1%
	d	0		0.0%
キ	a	37	41	90.2%
	b	14		34.1%
	c	12		29.3%
	d	8		19.5%
ク	a	33	41	80.5%
	b	13		31.7%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
ケ	a	19	41	46.3%
	b	13		31.7%
	c	14		34.1%
	d	4		9.8%
コ	a	0	41	0.0%
	b	0		0.0%
	c	0		0.0%
	d	0		0.0%

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	36	41	87.8%
	b	12		29.3%
	c	17		41.5%
	d	2		4.9%
イ	a	35	41	85.4%
	b	21		51.2%
	c	24		58.5%
	d	3		7.3%
ウ	a	38	41	92.7%
	b	21		51.2%
	c	27		65.9%
	d	1		2.4%
エ	a	30	41	73.2%
	b	19		46.3%
	c	22		53.7%
	d	3		7.3%
オ	a	16	41	39.0%
	b	11		26.8%
	c	24		58.5%
	d	0		0.0%
カ	a	32	41	78.0%
	b	15		36.6%
	c	17		41.5%
	d	1		2.4%
キ	a	40	41	97.6%
	b	15		36.6%
	c	16		39.0%
	d	10		24.4%
ク	a	37	41	90.2%
	b	16		39.0%
	c	21		51.2%
	d	6		14.6%
ケ	a	24	41	58.5%
	b	16		39.0%
	c	21		51.2%
	d	5		12.2%
コ	a	1	41	2.4%
	b	0		0.0%
	c	0		0.0%
	d	0		0.0%

問13



問13

市町村
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	a	425	777	54.7%
	b	182		23.4%
	c	109		14.0%
	d	38		4.9%
イ	a	336	777	43.2%
	b	229		29.5%
	c	206		26.5%
	d	28		3.6%
ウ	a	370	777	47.6%
	b	290		37.3%
	c	151		19.4%
	d	44		5.7%
エ	a	218	777	28.1%
	b	193		24.8%
	c	123		15.8%
	d	23		3.0%
オ	a	151	777	19.4%
	b	86		11.1%
	c	122		15.7%
	d	14		1.8%
カ	a	323	777	41.6%
	b	139		17.9%
	c	151		19.4%
	d	35		4.5%
キ	a	498	777	64.1%
	b	130		16.7%
	c	141		18.1%
	d	126		16.2%
ク	a	379	777	48.8%
	b	118		15.2%
	c	169		21.8%
	d	102		13.1%
ケ	a	140	777	18.0%
	b	57		7.3%
	c	70		9.0%
	d	23		3.0%
コ	a	4	777	0.5%
	b	2		0.3%
	c	1		0.1%
	d	4		0.5%

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	a	426	753	56.6%
	b	166		22.0%
	c	129		17.1%
	d	33		4.4%
イ	a	359	753	47.7%
	b	214		28.4%
	c	233		30.9%
	d	22		2.9%
ウ	a	387	753	51.4%
	b	283		37.6%
	c	160		21.2%
	d	39		5.2%
エ	a	235	753	31.2%
	b	204		27.1%
	c	136		18.1%
	d	16		2.1%
オ	a	165	753	21.9%
	b	123		16.3%
	c	167		22.2%
	d	13		1.7%
カ	a	344	753	45.7%
	b	144		19.1%
	c	161		21.4%
	d	27		3.6%
キ	a	530	753	70.4%
	b	129		17.1%
	c	150		19.9%
	d	113		15.0%
ク	a	384	753	51.0%
	b	118		15.7%
	c	162		21.5%
	d	91		12.1%
ケ	a	168	753	22.3%
	b	87		11.6%
	c	94		12.5%
	d	23		3.1%
コ	a	12	753	1.6%
	b	3		0.4%
	c	3		0.4%
	d	6		0.8%

(2) ライフステージに応じた研修

問 14 貴教育委員会が主催して、提供している年次研修のプログラムのうち、人権教育に関するまとまった内容を盛り込んでいるものはありますか。次のア～オの年次研修の種類のうち、現在、貴教育委員会で主催している研修はありますか。また、そのうち、当該研修において人権教育に関する内容を盛り込んでいるものはありますか。

- ア 初任者研修
- イ 5年次研修等の若手教員研修
- ウ 10年経験者研修
- エ 20年次研修等のベテラン教員研修
- オ その他の年次研修

(結果)

教育委員会主催の年次研修のうち人権教育に関するまとまった内容を含むものについて、平成20年度と比べ、都道府県においては、アが2県減少し43県、イが2県減少し25県、ウが増減なく36県、エが1県減少し8県、オが4県減少し3県となっている。市町村においては、アが151減少し521、イが13増加し133、ウが46減少し158、エが2増加し27、オが95減少し162となっている。

また、教育委員会が主催する研修のうち、ア及びウにおいては、他の研修に比べ、その研修内容に人権教育を盛り込んでいる割合が高くなっている。

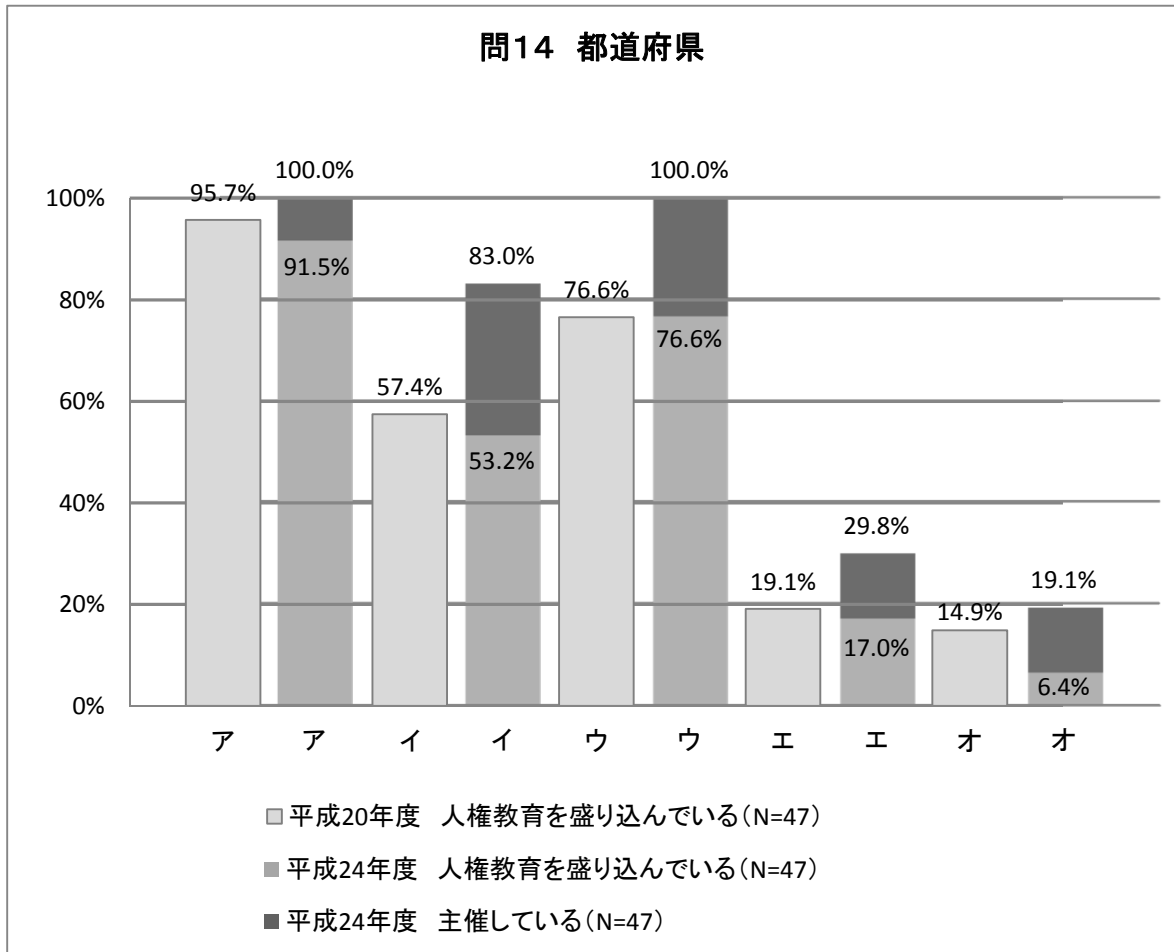
(分析)

平成20年度と比べ、都道府県においては、全体的に各研修において人権教育に関するまとまった内容を扱う研修の割合が低くなっているが、教育公務員特例法に定められている初任者研修及び10年経験者研修では、人権教育に関するまとまった内容を盛り込んでいる研修の割合が高い。

全国的に教員の世代交代が進みつつあり、初任者研修や5年次研修などで人権教育に係る内容を充実させる必要性が高まっていることに鑑み、引き続き、都道府県と市町村が連携し、ライフステージごとの研修において繰り返し人権教育を扱い、教職員にその内容を確認する機会を増やすよう求めたい。

(グラフ見開きページにするため空白ページを挿入)

問14



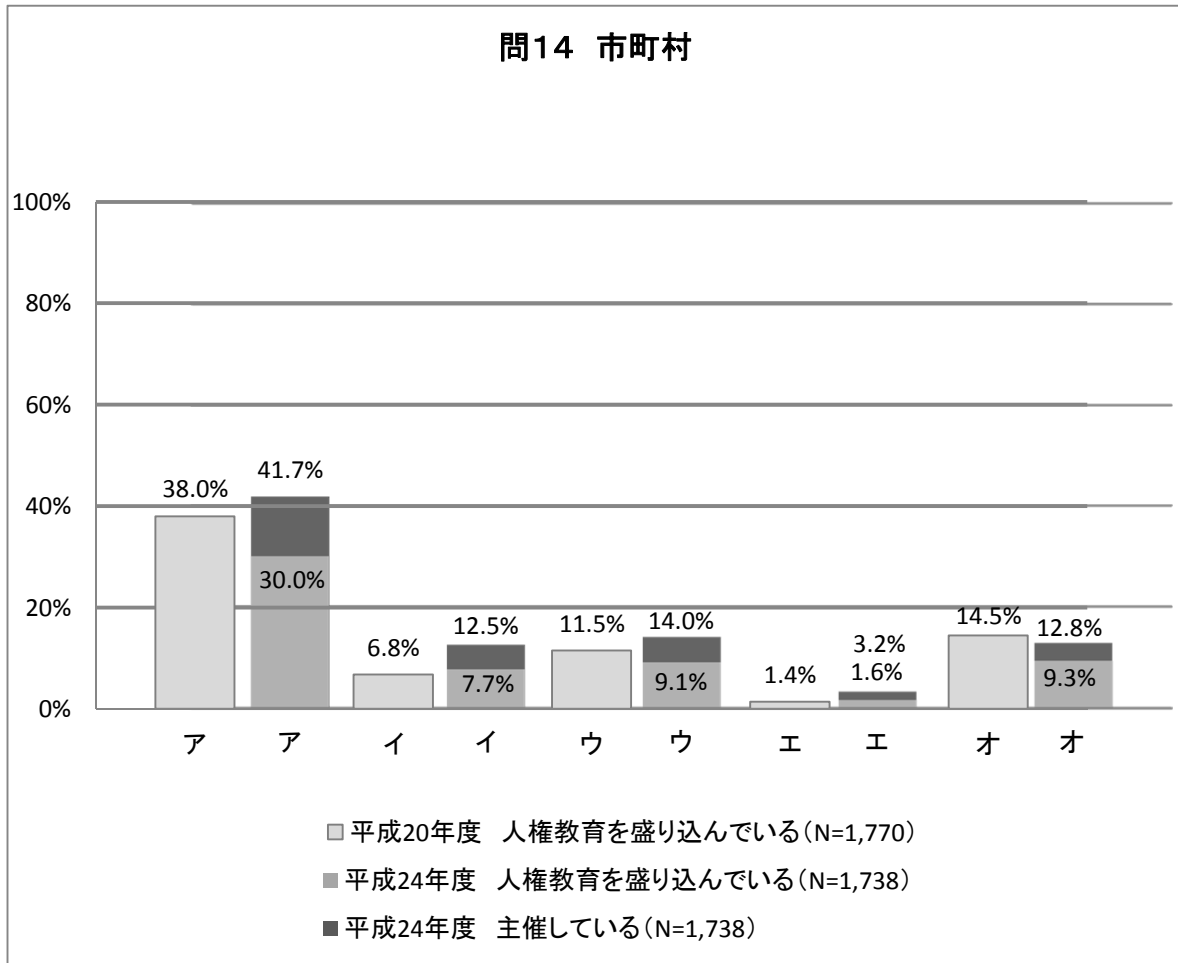
都道府県
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合	
主催している	/				
	人権教育を盛り込んでいる	ア	45	47	95.7%
		イ	27		57.4%
		ウ	36		76.6%
		エ	9		19.1%
オ		7	14.9%		

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
主催している	ア	47	47	100.0%
	イ	39		83.0%
	ウ	47		100.0%
	エ	14		29.8%
	オ	9		19.1%
人権教育を盛り込んでいる	ア	43	47	91.5%
	イ	25		53.2%
	ウ	36		76.6%
	エ	8		17.0%
	オ	3		6.4%

問14



市町村
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合	
主催している	/				
	人権教育を盛り込んでいる	ア	672	1,770	38.0%
		イ	120		6.8%
		ウ	204		11.5%
		エ	25		1.4%
オ		257	14.5%		

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
主催している	ア	725	1,738	41.7%
	イ	217		12.5%
	ウ	243		14.0%
	エ	56		3.2%
	オ	222		12.8%
人権教育を盛り込んでいる	ア	521	1,738	30.0%
	イ	133		7.7%
	ウ	158		9.1%
	エ	27		1.6%
	オ	162		9.3%

問15 貴教育委員会が主催して、提供している管理職研修のプログラムのうち、人権教育に関するまとまった内容を盛り込んでいるものはありますか。次のア～オの管理職研修の種類のうち、現在、貴教育委員会で主催している研修はありますか。また、そのうち当該研修において人権教育に関する内容を盛り込んでいるものはありますか。

- ア 新任校長研修
- イ 新任教頭研修
- ウ 校長の全体研修
- エ 教頭の全体研修
- オ その他の管理職向け研修

(結果)

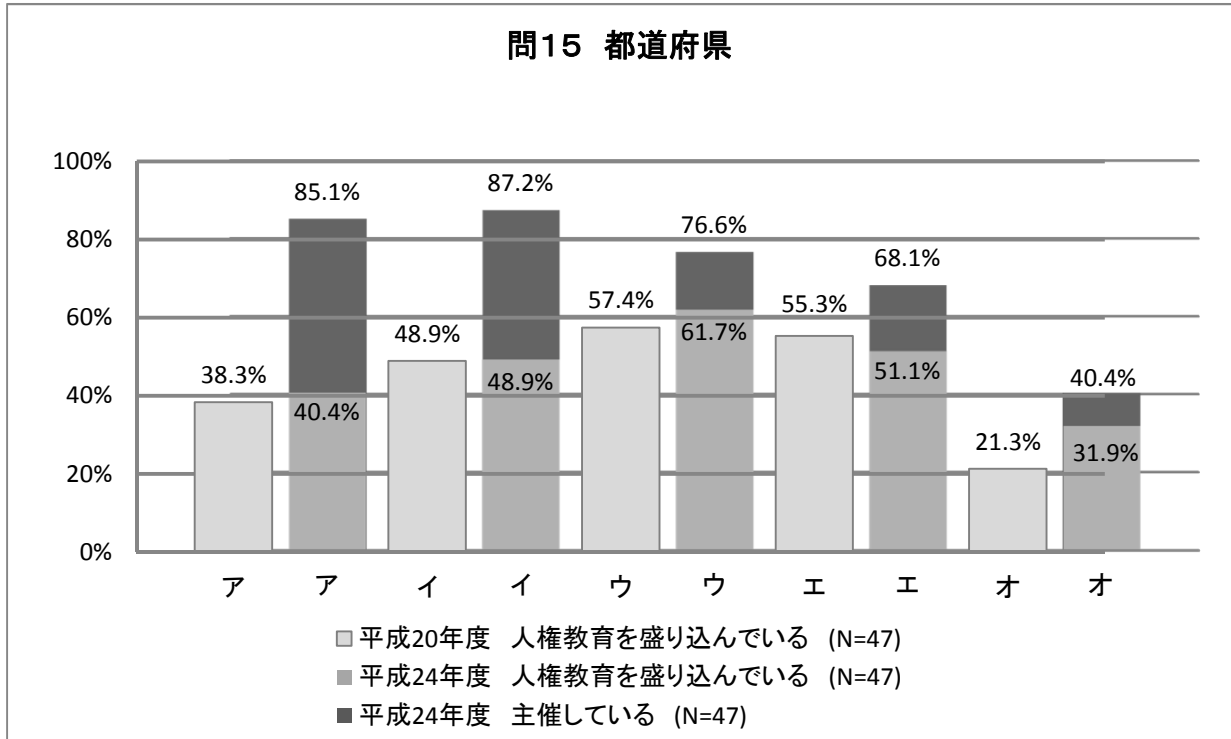
教育委員会による管理職研修のプログラムのうち人権教育に関する内容を含むものについて、平成20年度と比べ、都道府県においては、アが1県増加し19県、イが増減なく23県、ウが2県増加し29県、エが2県減少し24県、オが5県増加し15県となっている。市町村は全て減少傾向にあり、アが18減少し65、イが10減少し69、ウが117減少し450、エが92減少し382、オが132減少し112となっている。

(分析)

平成20年度と比べ、都道府県においては概ね増加傾向にあり、管理職の全体研修などにおいて人権教育に関する内容が充実されてきているものと考えられる。市町村においては、人権教育に関する内容を扱う研修の割合は全体的に減少傾向であるが、都道府県と市町村が連携し、管理職がリーダーシップを発揮して人権教育に取り組めるよう、管理職の研修のプログラムにおいて人権教育に関する内容の充実を図っていくよう求めたい。

(グラフ見開きページにするため空白ページを挿入)

問15



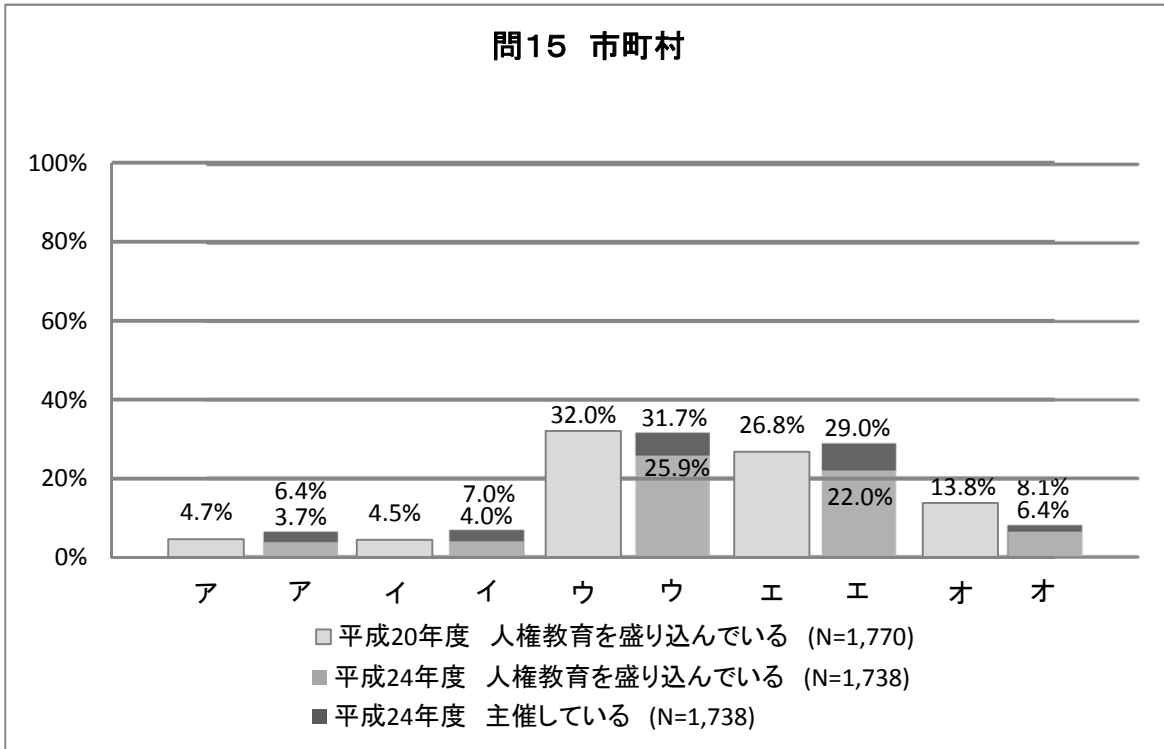
都道府県
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合	
主催している	/				
	人権教育を盛り込んでいる	ア	18	47	38.3%
		イ	23		48.9%
		ウ	27		57.4%
		エ	26		55.3%
オ		10	21.3%		

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
主催している	ア	40	47	85.1%
	イ	41		87.2%
	ウ	36		76.6%
	エ	32		68.1%
	オ	19		40.4%
人権教育を盛り込んでいる	ア	19	47	40.4%
	イ	23		48.9%
	ウ	29		61.7%
	エ	24		51.1%
	オ	15		31.9%

問15



市町村
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合	
主催している	/				
	人権教育を盛り込んでいる	ア	83	1,770	4.7%
		イ	79		4.5%
		ウ	567		32.0%
		エ	474		26.8%
オ		244	13.8%		

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
主催している	ア	112	1,738	6.4%
	イ	121		7.0%
	ウ	551		31.7%
	エ	504		29.0%
	オ	141		8.1%
人権教育を盛り込んでいる	ア	65	1,738	3.7%
	イ	69		4.0%
	ウ	450		25.9%
	エ	382		22.0%
	オ	112		6.4%

(3) 人権教育担当者等以外の教職員向けの研修

問16 現在、貴教育委員会が主催している人権教育関連の研修で、人権教育担当者等以外の教職員を主要な対象としているもの（年次研修、管理職研修等のプログラムの一つとして提供されているものを含む。）については、主にどのような内容が盛り込まれていますか。また、当該内容の研修はそれぞれどのような方法を主に取り入れて行っていますか。

【 内 容 】	【 方 法 】
ア 学校における人権教育の推進体制等に関する内容 （組織、計画、取組の評価、家庭・地域等との連携など）	a 外部講師、伝達講師等の講義を聴く、ビデオ教材を視聴するなど講習型の研修
イ 児童生徒の人間関係づくり、学級等の集団づくり、人権が尊重される環境づくり等に関する内容	
ウ 人権教育の指導内容・指導方法等に関する内容	
エ 人権教育の指導技術に関する内容（人権学習への主体的参加意欲の喚起、効果的な発問、気付きへの導きなど）	b 学習プログラムや指導案、教材等の作成、事例研究など、実習・演習型の研修
オ 聞く技術、話す技術を始め、他者との対話・対応スキルに関する内容	
カ 子供の意識、子供が抱える問題などについての現状・背景等に関する内容	c ディスカッション、ロールプレイング、ワークショップ等の手法やゲームなどを取り入れた参加体験型の研修
キ 人権尊重の理念や個別的な人権課題等に対する教職員自身の知識・理解を深めるための内容	
ク 教職員自身の人権感覚の涵養のための内容（ステレオタイプや偏見を見極める感覚、人権尊重の理念の実現のために行動しようとする意欲・態度など）	
ケ 他の教職員等に対する研修指導者としての指導スキルに関する内容	d 施設の訪問、フィールドワークなど地域等に出かけて行う研修
コ その他	

(結果)

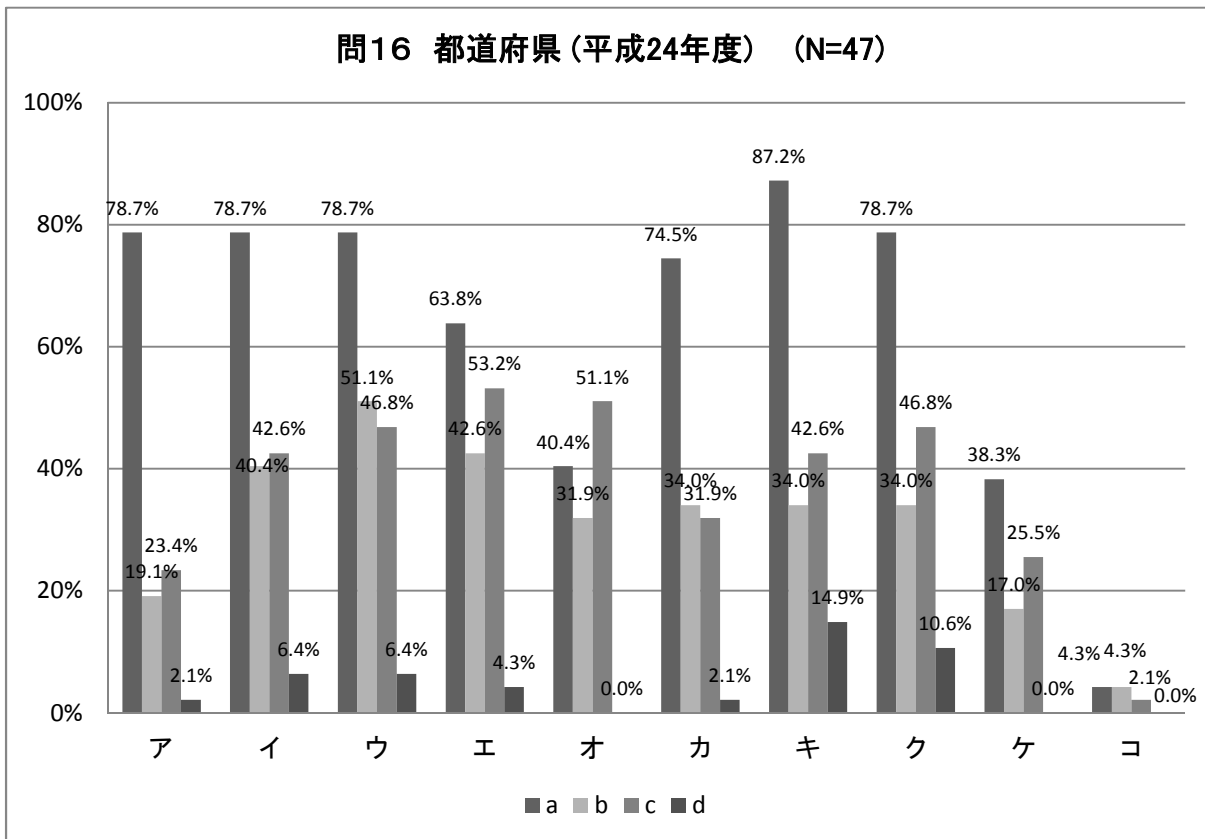
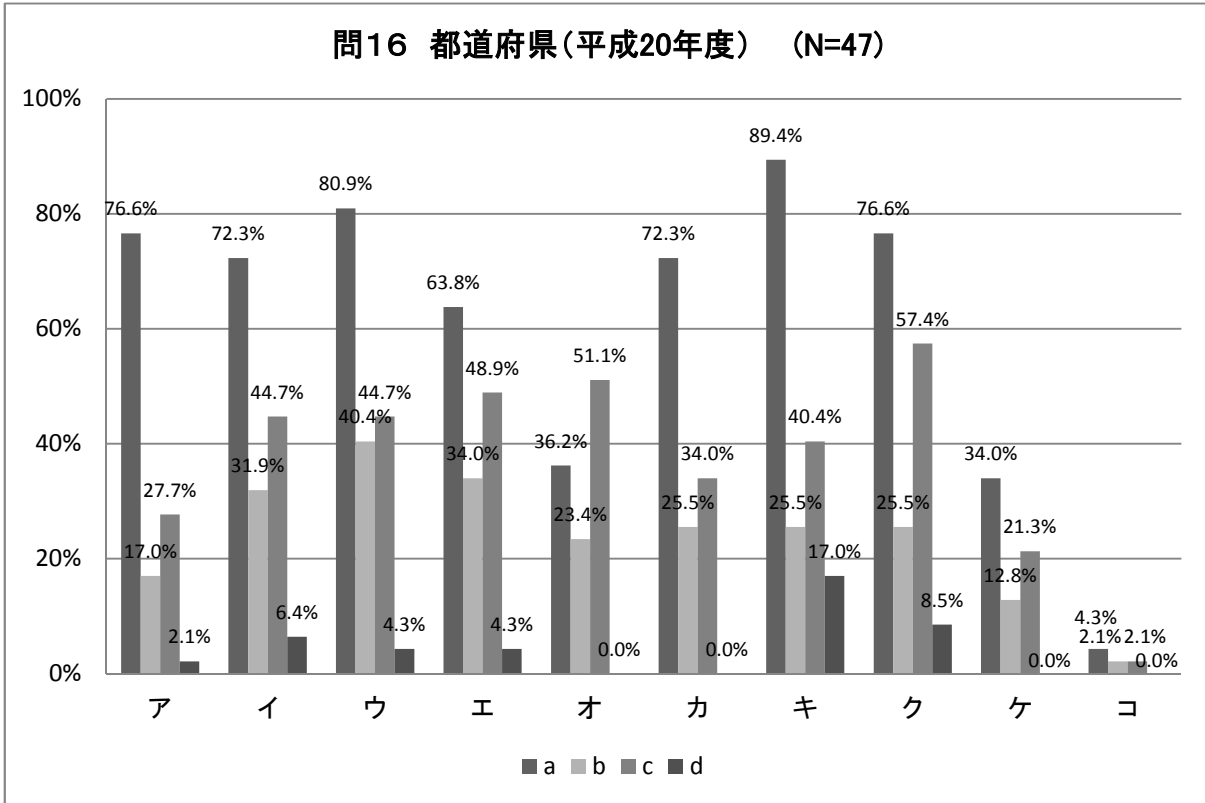
教育委員会主催の人権教育関連の研修で、人権教育担当者等以外の教職員を主要な対象としているもの（年次研修、管理職研修等のプログラムの一つとして提供されているものを含む。）の内容は、平成20年度と比べ、都道府県において全般的な傾向に大きな変化はないが、それぞれの型の研修を実施していると回答した割合は概ね増加している。市町村においても、全般的な傾向に大きな変化はないが、それぞれの型の研修を実施していると回答した割合は概ね増加している。

(分析)

平成20年度と比べ、都道府県においては、講習型の研修が依然として多いものの、実習・演習型の研修がやや増加傾向にあり、研修の型が多様化していることがうかがえる。市町村においては、講習型の研修が依然として最も多く、全ての内容について増加している。

(グラフ見開きページにするため空白ページを挿入)

問16



問16

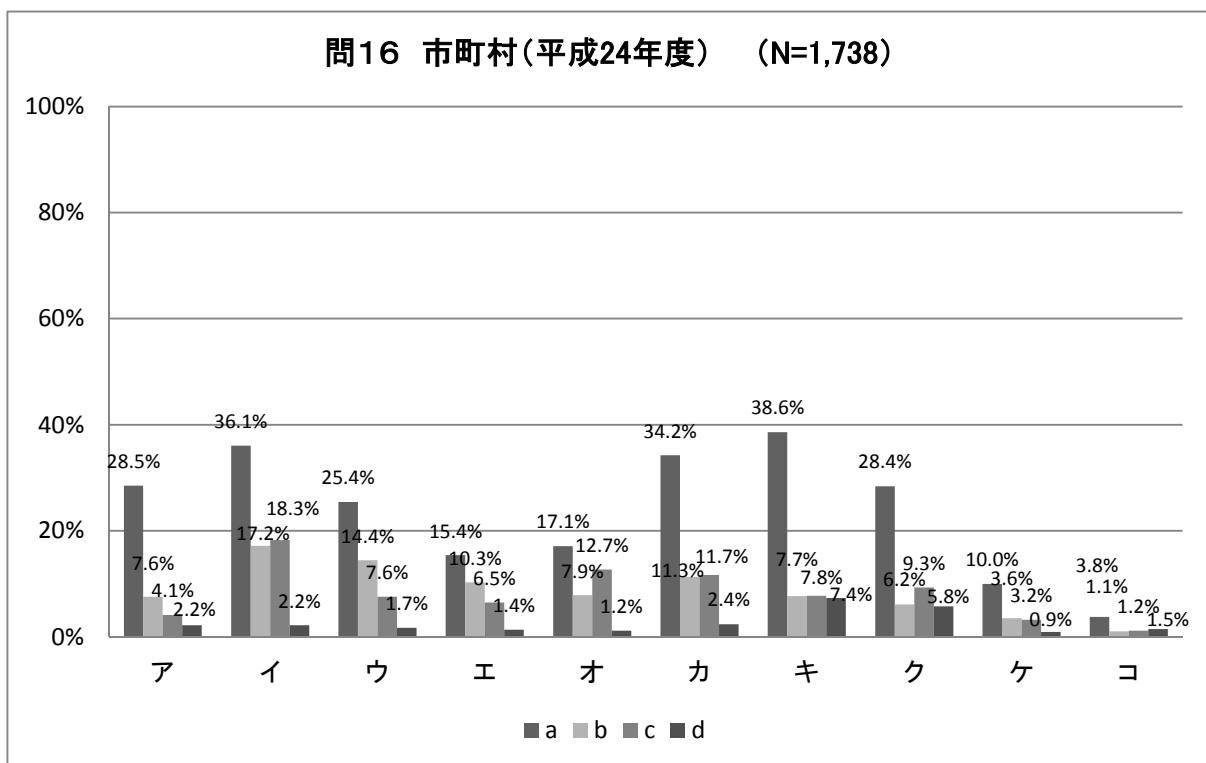
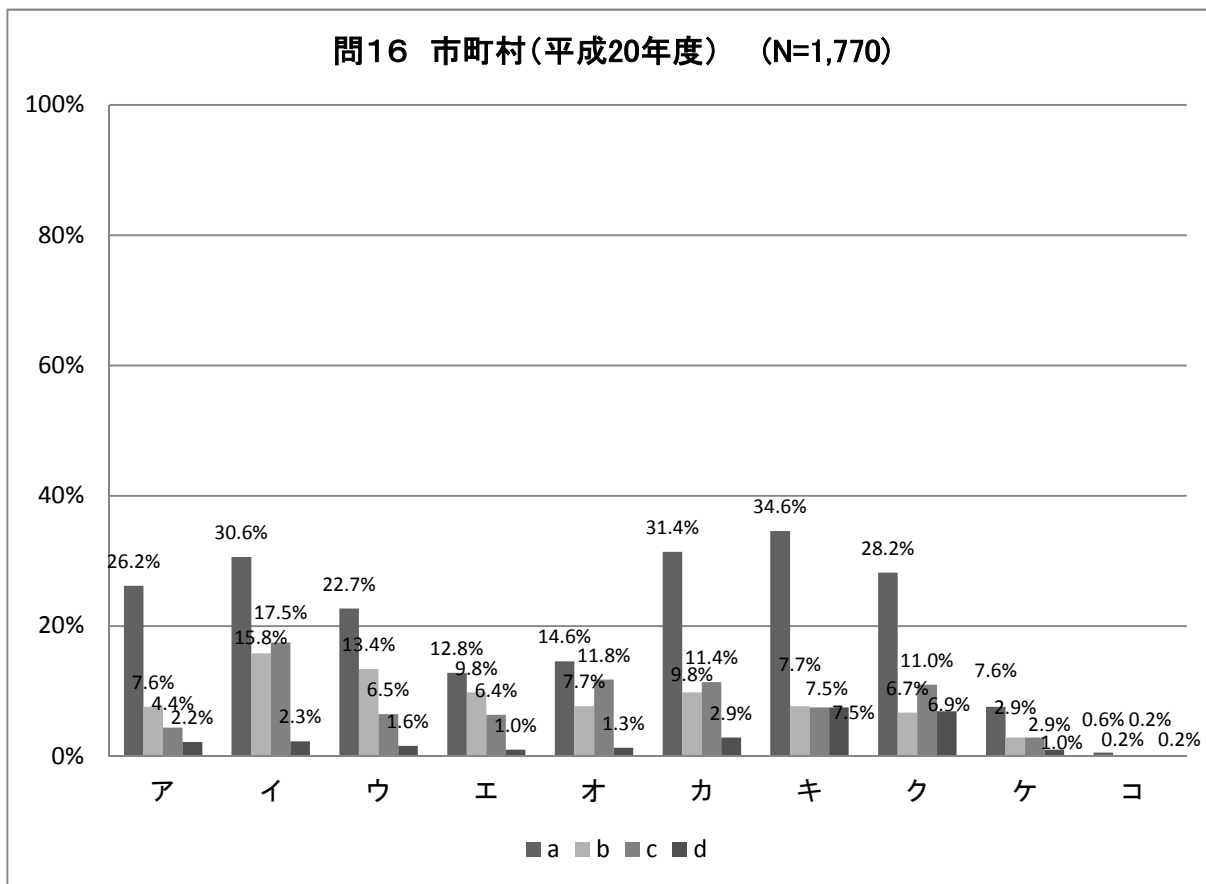
都道府県
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	36	47	76.6%
	b	8		17.0%
	c	13		27.7%
	d	1		2.1%
イ	a	34	47	72.3%
	b	15		31.9%
	c	21		44.7%
	d	3		6.4%
ウ	a	38	47	80.9%
	b	19		40.4%
	c	21		44.7%
	d	2		4.3%
エ	a	30	47	63.8%
	b	16		34.0%
	c	23		48.9%
	d	2		4.3%
オ	a	17	47	36.2%
	b	11		23.4%
	c	24		51.1%
	d	0		0.0%
カ	a	34	47	72.3%
	b	12		25.5%
	c	16		34.0%
	d	0		0.0%
キ	a	42	47	89.4%
	b	12		25.5%
	c	19		40.4%
	d	8		17.0%
ク	a	36	47	76.6%
	b	12		25.5%
	c	27		57.4%
	d	4		8.5%
ケ	a	16	47	34.0%
	b	6		12.8%
	c	10		21.3%
	d	0		0.0%
コ	a	2	47	4.3%
	b	1		2.1%
	c	1		2.1%
	d	0		0.0%

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	a	37	47	78.7%
	b	9		19.1%
	c	11		23.4%
	d	1		2.1%
イ	a	37	47	78.7%
	b	19		40.4%
	c	20		42.6%
	d	3		6.4%
ウ	a	37	47	78.7%
	b	24		51.1%
	c	22		46.8%
	d	3		6.4%
エ	a	30	47	63.8%
	b	20		42.6%
	c	25		53.2%
	d	2		4.3%
オ	a	19	47	40.4%
	b	15		31.9%
	c	24		51.1%
	d	0		0.0%
カ	a	35	47	74.5%
	b	16		34.0%
	c	15		31.9%
	d	1		2.1%
キ	a	41	47	87.2%
	b	16		34.0%
	c	20		42.6%
	d	7		14.9%
ク	a	37	47	78.7%
	b	16		34.0%
	c	22		46.8%
	d	5		10.6%
ケ	a	18	47	38.3%
	b	8		17.0%
	c	12		25.5%
	d	0		0.0%
コ	a	2	47	4.3%
	b	2		4.3%
	c	1		2.1%
	d	0		0.0%

問16



問16

市町村
平成20年度

問	選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	a	464	1,770	26.2%
	b	134		7.6%
	c	77		4.4%
	d	39		2.2%
イ	a	542	1,770	30.6%
	b	279		15.8%
	c	309		17.5%
	d	41		2.3%
ウ	a	402	1,770	22.7%
	b	238		13.4%
	c	115		6.5%
	d	29		1.6%
エ	a	226	1,770	12.8%
	b	174		9.8%
	c	113		6.4%
	d	18		1.0%
オ	a	259	1,770	14.6%
	b	137		7.7%
	c	209		11.8%
	d	23		1.3%
カ	a	556	1,770	31.4%
	b	173		9.8%
	c	202		11.4%
	d	51		2.9%
キ	a	612	1,770	34.6%
	b	136		7.7%
	c	133		7.5%
	d	133		7.5%
ク	a	500	1,770	28.2%
	b	119		6.7%
	c	194		11.0%
	d	123		6.9%
ケ	a	135	1,770	7.6%
	b	51		2.9%
	c	51		2.9%
	d	18		1.0%
コ	a	11	1,770	0.6%
	b	3		0.2%
	c	4		0.2%
	d	3		0.2%

平成24年度

問	選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	a	496	1,738	28.5%
	b	132		7.6%
	c	72		4.1%
	d	39		2.2%
イ	a	627	1,738	36.1%
	b	299		17.2%
	c	318		18.3%
	d	38		2.2%
ウ	a	442	1,738	25.4%
	b	251		14.4%
	c	132		7.6%
	d	30		1.7%
エ	a	268	1,738	15.4%
	b	179		10.3%
	c	113		6.5%
	d	24		1.4%
オ	a	298	1,738	17.1%
	b	137		7.9%
	c	221		12.7%
	d	21		1.2%
カ	a	595	1,738	34.2%
	b	197		11.3%
	c	203		11.7%
	d	42		2.4%
キ	a	671	1,738	38.6%
	b	134		7.7%
	c	135		7.8%
	d	128		7.4%
ク	a	494	1,738	28.4%
	b	107		6.2%
	c	162		9.3%
	d	100		5.8%
ケ	a	174	1,738	10.0%
	b	62		3.6%
	c	56		3.2%
	d	16		0.9%
コ	a	66	1,738	3.8%
	b	19		1.1%
	c	21		1.2%
	d	26		1.5%

(4) 国の調査研究〔とりまとめ〕を踏まえた研修の改善・見直し

問17 貴教育委員会では、人権教育の指導方法等に関する国の調査研究の〔とりまとめ〕を踏まえ、主催する教職員研修の計画又は内容等について、これまでに同〔とりまとめ〕の趣旨を反映させるような改善又は見直しを行いましたか。次のア～ウのうちから当てはまるもの一つを選び、回答様式にてお答えください。

- ア 既に行った
- イ 現在、検討中である
- ウ 行っていない（特に、検討もしていない）

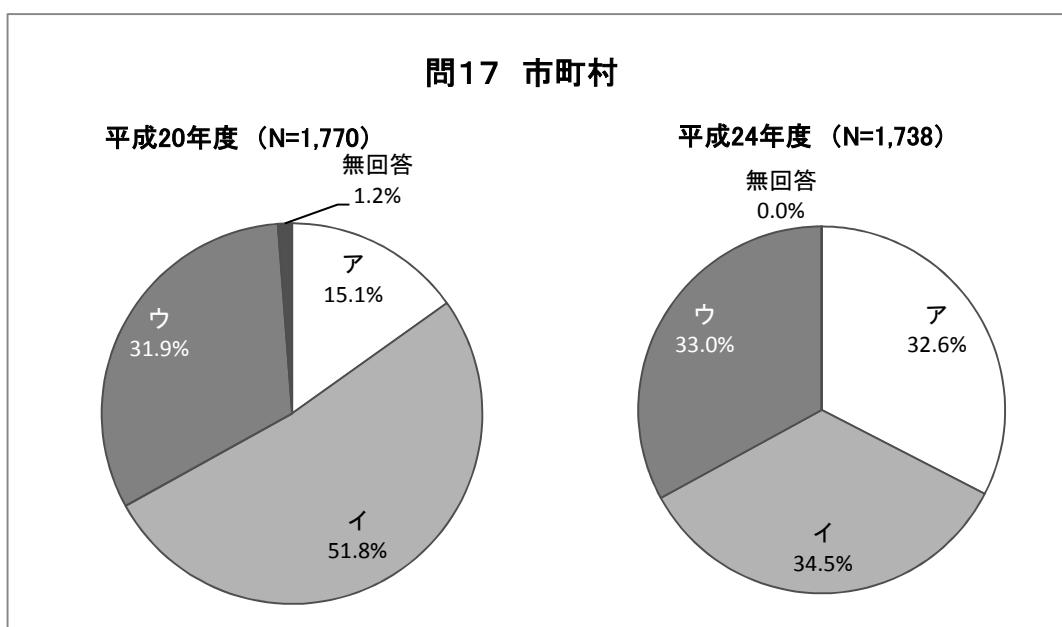
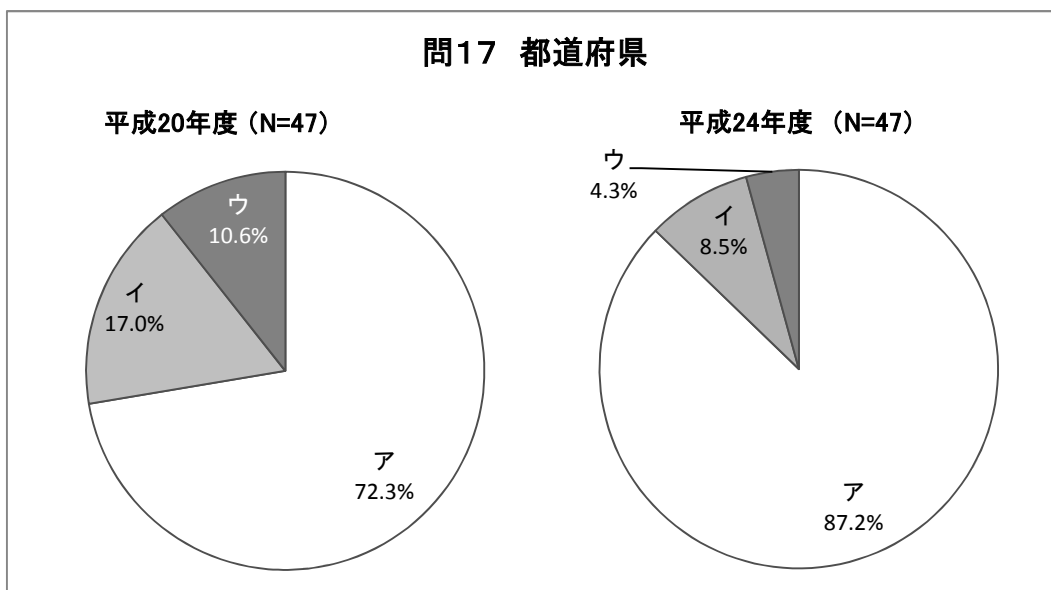
(結果)

教育委員会による教職員研修の計画・内容等における〔とりまとめ〕の趣旨に基づく改善又は見直しについて、平成20年度と比べ、都道府県においては、アが7県増加し41県、イが4県減少し4県、ウが3県減少し2県となっている。市町村においては、アが298増加し566、イが318減少し599、ウが9増加し573となっている。

(分析)

平成20年度と比べ、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会においては、〔とりまとめ〕を踏まえた研修の改善・見直しが進んでいる。他方、2の都道府県、573（33.0%）の市町村では改善・見直しの検討もされていないが、今後、都道府県及び市町村が連携して人権教育を推進することで、全国の全ての地域において、〔とりまとめ〕の趣旨を踏まえた研修の充実が更に図られることを期待したい。

問17



都道府県
平成20年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	34	47	72.4%
イ	8		17.0%
ウ	5		10.6%

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	41	47	87.2%
イ	4		8.5%
ウ	2		4.3%

市町村
平成20年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	268	1,770	15.1%
イ	917		51.8%
ウ	564		31.9%
無回答	21		1.2%

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	566	1,738	32.6%
イ	599		34.5%
ウ	573		33.0%
無回答	0		0.0%

問 18 (問 17 において、「ア 既に行った」又は「イ 現在、検討中である」の場合) 人権教育の指導方法等に関する国の〔とりまとめ〕の趣旨を、教職員研修の計画又は内容等に反映させるために、貴教育委員会は具体的にどのような改善・見直しを行い、又は、どのような改善・見直しについて検討していますか。回答様式の所定欄に自由に記入してください。

(結果)

平成 20 年度と同様、各種研修内容に〔とりまとめ〕の趣旨を取り入れること、〔とりまとめ〕の事例を協議するなど〔とりまとめ〕の内容を研修で扱うこと、研修リーフレット等において〔とりまとめ〕の趣旨を記載すること等の多様な取組が行われていることが認められる。

(分析)

多様な取組が継続的に進められていること自体は望ましいことである。都道府県や市町村においては、今後とも、当該地域の事情を踏まえ、〔とりまとめ〕の趣旨のどの部分に焦点を当て、それをどのように研修に反映させるかについての検討を行った上で、研修計画又は内容を改善・見直し、研修を充実させていくことが期待される。

問 1 8 に対する回答（抜粋）	
都道府県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導（特にいじめ問題）との関連を図り、望ましい人間関係の形成に関する研修会（協議会）を開催した。 ・県教育委員会人権教育担当作成の「人権教育ハンドブック」など研修資料に〔とりまとめ〕の趣旨を取り入れた内容を盛り込んだ。 ・〔とりまとめ〕について取り上げた研修会を開催し、校内連携及び校種間連携等の在り方について、各学校等で見直しを図るよう働きかけを行っている。 ・年次研修等で活用する「幼・小・中学校教育指導の重点」の「人権教育」の内容に〔とりまとめ〕の趣旨を反映させた。 ・研修の中で〔とりまとめ〕を取り上げた。また、〔とりまとめ〕の趣旨に添って人権教育の研修の内容を受講者のニーズを踏まえ、毎年、検討・改善した。 ・各地域で実施される管理職等を対象とした研修会において、〔とりまとめ〕の内容を具現化した実践報告・協議を実施している。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校ともに現職研修の内容に取り入れた。 ・教育課程編成の際、人権教育の指導に関わる時間や研修会の確保がなされるよう、編成基準の1つとして掲げている。 ・学級経営に関する研修の中に〔とりまとめ〕の趣旨を反映させた。 ・生徒指導や特別支援教育、学級づくりなどの研修等において、趣旨を反映させている。 ・研修計画の見直しを行い、人権教育の基本的な考え方を学ぶための講演や、人権感覚を磨くためのワークショップなど、教職員の多様なニーズに応える研究機会を提供するなど、〔とりまとめ〕の趣旨を反映した。 ・初任者研修等で、生徒指導、学級経営等に関する研修で〔とりまとめ〕の趣旨を反映させた。 ・平成25年度から実施する教員免許更新を兼ねた研修において、「人権教育」の枠も設定し、〔とりまとめ〕の主旨と内容を盛り込むことにする。

第4節 その他

問19 学校における人権教育の推進に当たり、現在、貴教育委員会において課題となっている事項、困難を感じている事項等がありましたら、回答様式の所定欄に自由に記入してください。

(結果)

37の都道府県及び623の市町村が回答をしており、その内容としては、授業時数や財源不足といった教育全般に関わる課題から、当該教育委員会における個別の人権課題への取組、学校における教職員の人権感覚の向上、研修・指導の在り方、校種間連携や家庭や地域との連携について、等々、多様な課題が挙げられている。最近の課題として、インターネットや携帯電話を用いたいじめなどの人権侵害問題が挙げられている。

(分析)

以前から取り組まれている個別の人権課題に加え、インターネットや携帯電話を用いたいじめといったような比較的新しい人権侵害問題も挙げられており、学校における人権教育の推進に当たっての課題が多様化する一方、教育委員会が必ずしもこれら課題に対して効果的な対応をとることができていない状況がうかがえる。

今後、こうした状況を改善するためにも、都道府県及び市町村教育委員会、更には各学校が情報を十分に共有した上で連携し、効率的かつ効果的な取組を導入し、推進することを期待したい。

問19に対する回答（抜粋）	
都道府県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、携帯電話メールでのいじめ等の対応。SNS等インターネット関連ツールの進歩の早さに対応できないこと。 ・拉致問題、ホームレスの人権問題、性的マイノリティなど新たな人権課題の指導事項が増加する一方、授業時数の確保が困難なことや学校で使用できる教材が不足していること。 ・地域や校種による学校の取組の温度差が大きいこと。 ・教職員の人権尊重の理念の理解・体得、知的理解の不足と各学校における人権教育推進に関する指導者層の育成。 ・教職員の人権感覚を磨き、全校あげて人権教育を推進していく体制を継続していくことが課題であること。 ・人権教育の教材に関する内容や指導方法等に関する研修等の取組の充実が図れるよう学校への支援が必要であること。 ・人権教育全体計画で設定した「卒業時までには育てたい資質・能力」を効果的に育めたか、評価の観点や方法を明確にしたPDCAサイクルを確立する必要がある。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットや携帯電話による人権侵害の事例が増えている中、教職員の認識や対応力が立ち遅れている。各教科等による人権教育を地道に実践していくと同時に、時代の変化に応じた人権教育を各学校が実践していけるように、支援を行っていくことが必要である。 ・教職員の世代交代が進んでおり、若い教職員の人権意識を高めるとともに、人権教育の指導技術や指導内容・方法等についての研修の充実を図っていくことが課題である。 ・小中学校が連携した取り組みの更なる推進。 ・財政状況から事業を推進していく予算の確保が難しくなっている。 ・学校現場の多忙化により、授業時数の確保が非常に困難となっている。 ・自治体規模が小さいため、教員や指導主事の人数が少なく、独自の教材開発や調査は難しい。 ・人権教育の推進には保護者や地域との連携が不可欠であるが、家庭の教育力の低下や価値観の多様化が見られる中で、どう意識を高め、啓発していくかが課題。 ・家庭や地域を効果的に啓発し、連携を保ちながら推進することに対して、地域間の温度差があること。

問20 最後に、学校における人権教育の推進に関し、貴教育委員会が、現在特に積極的、重点的に取り組んでいる事項、今後特に積極的、重点的に取り組もうとしている事項等がありましたら、回答様式の所定欄に自由に記入してください。

(結果)

43の都道府県及び900の市町村が回答をしており、その内容としては、教員の研修や授業改善、教材や指導資料の作成等に加え、平成23年4月に「人権教育・啓発に関する基本計画」に位置付けられた「北朝鮮当局による拉致問題等」など、個別の人権課題に関わる実践などの多様な取組が挙げられている。特に、いじめを課題として挙げる教育委員会が多くなっている。

(分析)

今後とも、文部科学省、都道府県教育委員会、市町村教育委員会等が連携しつつ、特に新しい人権課題に係る情報提供等の機会等を充実させていくことにより、[第三次とりまとめ]の趣旨・内容を踏まえ、教育委員会における人権教育の充実に向けた取組と学校への支援を行うことが期待される。

問20に対する回答（抜粋）	
都道府県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域におけるこれまでの取組の成果と課題を明らかにし、研修の充実と校内推進体制の機能強化を図る。 ・教職員研修の充実（研修プログラムの開発等）。 ・指導資料・視聴覚教材等の整備。 ・指導内容や指導方法の工夫改善。 ・学校、家庭・地域、関係機関等との連携・協働。 ・小・中・高・特別支援学校間の連携、新たな人権課題への対応、いじめを人権の視点から考える研修会の実施。 ・北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権ということで、県立高校に映画「めぐみ」を配付するとともに、小・中・高校用のアニメ「めぐみ」や学校用の映画「めぐみ」の指導事例を作成した。 ・日々の教育活動と人権教育の課題をつなげること。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、体罰問題の予防対策の一つとして、人権教育の一層の充実。 ・教職員の研修機会の充実による人権感覚や授業実践力の向上。 ・教職員研修の一層の充実。 ・小中高12年間を見通したカリキュラムの作成。 ・学校と家庭・地域社会との連携及び啓発を図る。 ・いじめや暴力行為、体罰といった人権侵害につながる問題に対し、児童生徒に「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができる人権感覚を育成する。 ・いじめ、体罰問題の予防対策の一つとして、人権教育の一層の充実。 ・「ネットいじめ」等、情報モラルの指導の徹底を図らせること。 ・発達段階に応じた指導内容・指導方法の工夫・改善。 ・地域教材の周知と指導の充実。

問21 文部科学省において平成22年度から開催している「人権教育担当指導主事連絡協議会」や、平成24年度に初めて公開した「人権教育に関する特色ある実践事例」について、貴教育委員会においてどのように活用されていますか。(※平成24年度調査において追加した設問)

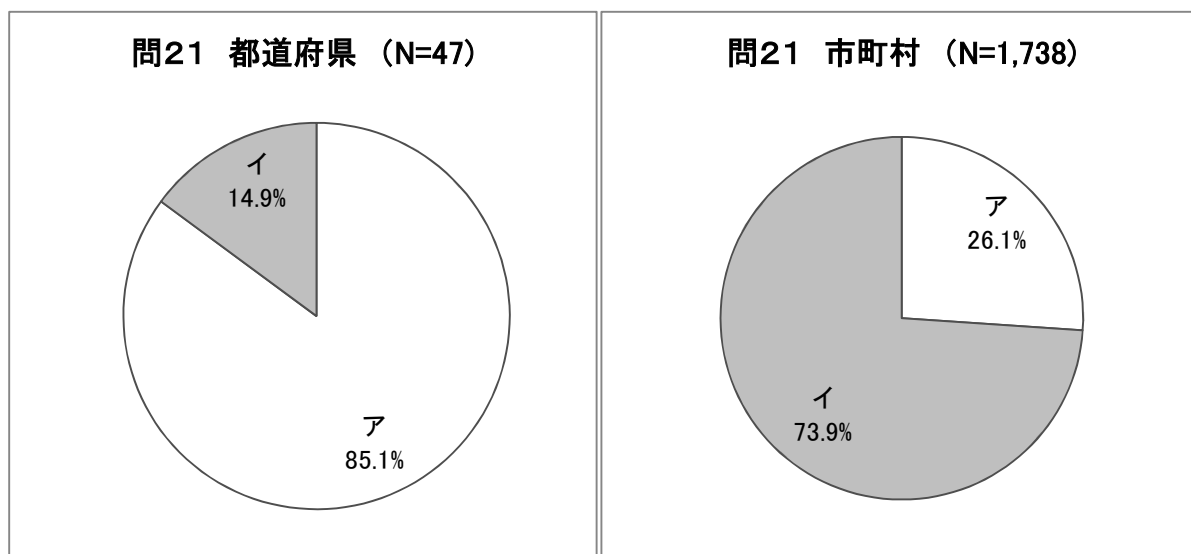
- ア 活用している
- イ 活用していない

(結果)

40の都道府県及び453の市町村が活用していると回答をしており、その内容としては、地域や学校へ、文書、広報誌やウェブサイト、また、研修の機会などを通じて周知を図り、活用を促している。また、その内容を施策に反映しているという教育委員会もある。

(分析)

活用している市町村は約4分の1と低いことから、まずは都道府県教育委員会の周知方法につき工夫がなされることが期待される。一方で、今後とも、都道府県、市町村においては、様々な媒体を通じて地域や学校へその情報の周知を図り、活用を促すよう求めたい。また、その情報が学校において効果的に活用されるためには、協議会に参加した指導主事を学校へ派遣するなどの支援を行うことが効果的であろう。



都道府県

平成24年度

選択肢	回答数	回答都道府県数	割合
ア	40	47	85.1%
イ	7		14.9%

市町村

平成24年度

選択肢	回答数	回答市町村数	割合
ア	453	1,738	26.1%
イ	1,285		73.9%

問 2 1 にする回答 (抜粋)	
都道府県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育担当指導主事連絡協議会」の内容について、指導主事を対象に伝達の機会を設定した。「人権教育に関する特色ある実践事例」については、指導主事対象の研修会や市町村教育委員会を訪問指導した際に周知するとともに、県教育委員会のHPから文科省の該当ページにアクセスできるよう工夫した。 ・「人権教育担当指導主事連絡協議会」の内容は、課内で共有するとともに、当課で実施する研修会で各学校の担当者に伝達している。「特色ある実践事例」については、市町村の担当者や各学校の担当者に周知するとともに、文部科学省の人権教育研究開発事業の研究推進のための参考としている。 ・担当指導主事連絡協議会で聞かせていただいた他県の取組を、事業構築の際、参考にした。担当指導主事連絡協議会で同じグループで協議した指導主事と、会議後も電話連絡を取り合い、情報交換し合った。 ・文科省HPで公開された「特色ある実践事例」については、県内すべての市町と学校に文書にて周知を図り、研修会等でも紹介し、活用をうながした。 ・実践事例を県下の学校等に啓発するとともに、文部科学省人権教育研究指定校事業における研究実践の参考資料として活用している。 ・「人権教育担当指導主事連絡協議会」には毎年参加し、情報共有を図るとともに、本県の施策に反映させるようにしている。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に通知し、積極的な活用を促している。 ・全小中学校に参考資料として紹介。 ・校長会等で活用し、指導・周知している。 ・ウェブサイト公開されている事例をもとに、実践できることは各学校で活用するよう指導を行っている。 ・各学校における授業計画を検討する際の参考資料として活用している。 ・実践編や県の改定された指針を活用し、学校の全体計画や年間指導計画の見直しを行っている。 ・人権学習指導資料を作成するための資料の一つとして参考になっている。 ・人権教育担当者研修会で、紹介するとともに事例をもとに研修を行った。 ・校内研修等の資料として活用する。 ・施策に反映し、指針とした。

問 22 学校における人権教育の推進に当たり、教育委員会に対する支援策として今後文部科学省に望む取組等がありましたら、回答様式の所定欄に自由に記入してください。(※平成24年度調査において追加した設問)

(結果)

28の都道府県及び255の市町村が回答をしており、その内容としては、都道府県においては、人権教育研究推進事業の充実、学習指導要領への位置づけを図ること、ホームページを通じた実践事例の継続的な公表などの取組を望むとの回答が多くなっている。他方、市町村においては、特に人権教育の専門家の配置を望むとの回答が多くなっている。

問 2 2 にする回答 (抜粋)	
都道府県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育研究推進事業の、今後の継続及び一層の充実を望み、期待しています。 ・ 文部科学省のホームページにある「人権教育」のページの内容の一層の充実を望む。特に調査研究会議のコメントが入った「特色ある実践事例」の掲載は今後も是非継続してほしい。 ・ 学校教育における人権教育の位置付けの明確化。 ・ 人権教育と道德教育の関係性についての明示。 ・ 優れた教材事例の情報発信。 ・ 個別の人権課題に関する学校向け教材等の開発支援。 ・ 研究発表会等の情報提供。 ・ 人権教育担当指導主事の研修や情報交換、協議の場の確保。 ・ 人権教育における評価の研究に取り組んでほしい。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校への配付用リーフレットの作成。 ・ 「人権教育」のように教科に含まれず、指導するとしたら「～の時間」という領域の場合、具体的な指導（学習）プログラムを多く示すこと。 ・ 特色ある実践事例集を充実させるなど、教職員の研修に参考となる資料や情報の提供。 ・ 活用しやすい、人権教育の教材資料等の作成と充実。 ・ 人権課題への取組に対する人的、経済的支援の継続・充実をお願いしたい。 ・ 人権教育に係る専門家等派遣や講演会の実施。 ・ 学校だけでなく、各自治体の取組事例集があると参考になる。 ・ 学習指導要領において、人権教育の位置づけを明確にすること。 ・ いじめ問題等への未然防止が求められる中、すべての学校に地域や関係機関とつながりつつ人権教育を推進する教員（兼務ではなく）の存在が必要。 ・ これまで通り、様々な情報をネットで公開してほしい。